

国債の返済

昭和一桁世代は大正世代とともに、今日の日本の礎を築き上げて来た。そして次の団塊の世代は、すべての道を広げてきた。大学の門戸を広げ、カタカナ職業を広く認知させ、現在はいわゆる老人ホームの門戸を広げようとしている。しかしその一方で日本の借金は、1,000兆円を超えている。成人一人当たりで換算すれば、恐らく約1,000万円以上の借金を抱えていることになる。一朝一夕に返せる金額ではない。しかも10年後には65歳以上の人口が3割を超え、数十年後に日本の人口は半分になろうとしている。従って国民一人当たりの借金は、倍の負担になるだろう。しかし政府はそのときに備えて、公務員の採用や、国会議員数の削減等には、まともには取り組んでいない。このツケを短期で解消する手法は、もはやハイパーインフレによって、相対的に借金を減額するか、消費税を20%にアップするか、これ以外に方法はなくなりつつある。そして安倍政権と日銀総裁はインフレ目標までも設定して、借金の軽減化に腐心している。もともとこの借金はそもそもバブル期以降の政権の無能さと、当時の三重野日銀総裁に大きな責任がある。金利を下げなければならぬ大事な局面で、利下げ情報が事前に漏れたからという理由で、金利を下げる時期を大きく逸したのである。そして最近では景気の回復基調により金利の上昇懸念が続いていたが、中国経済の大幅な後退により、逆に2015年8月に発表された4~6月期のGDPの速報値では年率換算で-1.6%となった。政府が目指す年2%の成長は見事に裏切られたのである。これは何を意味するかといえば市場が更なる金利の下げを要求しているわけで、原油価格が下落したとはいえ、個人消費が0.8%減少したことが大きく影響している。しかも中国経済の今後の見通しは必ずしも楽観的ではなく、日本の景気回復の腰を折りがねない。更なる赤字国債の発行につながる状況すら懸念される。現在の日本の一般会計は96兆3420億円程度だが、税収はこれに及ばず、毎年15兆円から20兆円近くの新たな赤字を背負い込んでいる。これをいわゆる赤字国債でまかなっており、新規国債の発行額は年に約37兆円に達する。全く無責任な行政がここまで赤字を拡大してしまったのである。企業だったら当然破産していただろう。

★ ★ ★ ★ ★

しかも超高齢化社会は予算を食いつぶし医療費は際限なく膨らむ。長寿はありがたく良いことではあるが、問題は健康年齢である。小生は何度となく生死の境をさまよったことがあるから、治療もまた辛いことを経験しているためか、『生きるも地獄、死ぬのも地獄』だと考えている。しかし世の中では患者の意思とは無関係に、回復の見込みのない延命治療が、日本中の病院で行われているようにも見える。小生の知る所では、あらゆる動物は歩けなくなったときに食料を得ることが出来なくなって命を失う。しかし人間はそれを補う様々な知恵と方法で、生命

を長らえて幸せな人生を享受してきた。これは喜ばしいことであるが、小生は自分がその立場になったとき、**延命治療だけはしたくない**と思っている。手術や厳しい治療に耐えながら生きて行くのも、また大きな苦痛だと思っているからである。

また小生はこの人間社会とは大きなパーティー会場だと考えている。どんな事情があるにせよ、会場を最初に去る人間は辛い。しかし最後に去る人間はもっと辛いようにも思う。そしてあの『オールド・ブラック・ジョー』の曲を思い出す。「**わが友みな世を去りて、あの世に楽しく眠り、かすかに我を呼ぶ、オールド・ブラック・ジョー。**」人生、早いと言っても概ね人より 10 年。長いと言っても、また人より 10 年。この間に収まりたいものだと考えているわけである。そうすれば小生のために、大事な医療予算を無駄使いしないですむだろう。

★ ★ ★ ★ ★

日本政府はとかく将来の長期的展望や、過去の歴史的な総括に対し、極めて無関心で、韓国や中国からつけこまれる要因でもある。そのうえ民主党政権時代に政府の要人は、消費税を 5% から 8% に値上げするとき、その値上げの理由として「**借金を後々の世代に残さないため**」だと愚かなことを言っていた者が多数いた。1,000 兆円の借金を年に 10 兆円ずつ返済しても 100 年かかる。10 兆円は給与所得者の人数で割れば、毎年の赤字国債がなくなったとしても、恐らく年 3 万円程度の税負担の増加になる。容易なことではない。これが年 30 兆円返済して、33 年程度の 1 世代で返済するとなれば、現在の税負担に加えて、年 10 万円程度の新たな税負担が必要という事になる。しかもこの上に 1,000 兆円の金利分が乗ってくる。この借金のツケを次世代に残さないために、消費税を値上げするなど暢気なことを言っているのは政府のインチキな弁解に過ぎない。1,000 兆円は 1 世代や 2 世代で返済できる金額ではない。金利が 1% 上がっただけで、10 兆円の返済金額が増加する。景気が良くなれば当然金利を上げざるを得なくなる。そうなれば税収は増えても、借金の返済額そのものも増える上、ここ 10 数年、税収だけでは日本の予算をまかないきれずに、赤字国債を濫発し続けていることは先にも述べたとおりである。

ギリシャは他人事ではない。そもそもギリシャのツケは、ギリシャオリンピックの際に競技場の整備や公共投資に多大な借金をし、これを時の政府が隠していたことに始った。にもかかわらず、日本でも巨大な競技場を借金で作ろうとしている。サッカーでは FIFA の副会長を初めとする幹部が、会場の選定や放送権など諸々の利権をめぐって、この利権に血迷った人たちが金に溺れたところが出発点となり、裁判沙汰になった。恐らくオリンピックでも同様の問題が今後持ち上がるであろうことも推察できる。もうこうした利権まみれのスポーツはうんざりである。お年寄りが相撲観戦に喜びを見出しているとの報道もあるが、こうしたスポーツはとかくヤクザの賭け事と通じており、時に八百長を招く。にもかかわらず、国技として文科省の傘下に置かれている。相撲もプロ野球もその根本はあくまでも **ショー**

ビジネスであることを多くの人間が忘れてるように思う。その目的は利益を得ることなのである。そして残念なことに、いまやアマチュアスポーツまでが、テレビ局や、新聞社などマスコミにより利権化されている。そして我々は政治の分野までがある種、利権化されていることを殆どの人間が知らない。

★ ★ ★ ★ ★

行政が建造する多くのいわゆる『ハコモノ』は、100 億円以上かかるものも少なくない。しかしこのうち1%は行政に対する建設会社からのバックペイだといわれてきた。100 億円なら1 億円である。建設会社はこの金を使途不明金として処理し、税務署はそれを利益とみなして、その分、課税することによりツジツマを合わせている。この現実を知れば、地方の町村までがハコモノにこだわる理由が鮮明に見えてくる。しかもこれを不況時に行えば、失業救済という大義名分が立つ。こうして作られたハコモノは日本中で修理や運営に多大の費用がかかって、その費用がさらに行政の財政を圧迫する。不良債権が濫発されてきたのはこのためでもあった。しかしこの恩恵にあずかることが出来るのは、各行政のトップクラスである。こうした人物の発言を聴いて、事細かに分析すると、その裏が見えてくるように見える。コイツ裏金を受け取ることで手を打ったか、と思われる場面もしばしばなのである。しかし最近ではこうしたハコモノを作る余裕もまたハコモノへの批判も高くなって来て、近年ではあまりハコモノ建設は見られなくなった結果、建設不況である。そこへ東日本大震災が発生し、復旧工事が急ピッチで進められたが、さすがにこの復旧工事に対しては、国民全体のボランティア意識が高まったことで、これにともなう不正受注等は影を潜めたように見える。しかも建設業就業者数は、ピーク時の1995 年以降減り続けて、2010 年には3 分の2 まで減少した。しかし経済の復興傾向とオリンピックの開催により、あちこちで設備投資や、マンション、個人住宅等の建設が急加速し、ここのところ需給関係は逼迫し、地震の復興工事さえ後回しになりつつある。オリンピックは次のチャンスまで、見送るべきではなかったろうか。何を考えているか分からない老害強欲都知事の失政だったと思えてならない。

しかも2,500 億円でも足りないといわれている国立競技場の裏で、どんな駆け引きが行われているのか、見ものであったが、さすがにこの案は安倍内閣の支持率急落で断念せざるを得なくなった。これを持って裏取引が一切なくなることを願ってやまない。

★ ★ ★ ★ ★

そしてこの赤字財政下、日本においてさらに重要なことは既に投票率が30%程度まで低下した県知事や地方議会の選挙を何とかしなければならないということだろう。もはや日本では市議会や県議会さらには国会と、この構造はいかにも民主的ではあるが、市民の負担能力の限界を超えている。衆議院の総選挙を実施するには650 億円以上の金がかかる。にもかかわらず、議員の先生たちは村でも町でも市でも県でも、自分たちの利権を守ることにのみ奔走している。人口減少県では、

合県して、思い切って知事数や議員数を減らし、少しでも税負担を軽減することが必要である。過日、市町村合併を思い切って進めたのだから、県の合併も出来ないはずがない。ただ各政党の利権が複雑に絡んで、出来ないというのが現状であろう。最高裁判所が現在の1票の格差は違憲と判断しながら、その改革に結論が見え始めたのはやっと参議院議員の投票日が一年後に近くなって来たからであって、なおかつ、民主党や公明党の10合県案に対し、2合県案をより押ししようとしている。小生は自民党よ、おごる事なかれといたい。

★ ★ ★ ★ ★

自民党が過半数を制している今、やらなければならないことは思い切った行財政改革をして、1県の人口を300万人～500万人程度にすべきではなかろうか。実は300万人以上の都道府県は10県しかない。東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、兵庫、北海道、福岡、である。しかも福岡県が500万人を超えているものの400万人台の県は1県もない。福岡県の次は静岡県で376万人である。しかも100万人に届いていない県が9県ある。最少人口県は鳥取県で約59万人、東京都杉並区と大差ない。島根県にしても72万人程度で、これは東京都大田区と同等である。この2県を参議院選挙において合県すると言うことは理にかなっている。同様に徳島県と高知県もあわせて、155万人程度だから、これも当然の成り行きと見ることが出来よう。世田谷区にいたっては90万人であるから、山梨県や佐賀県、福井県、徳島県等をはるかに超えている。京都府にしても264万人程度で、茨城県や広島県に及ばないのである。昔の教科書と現在では人口は大いに变化した。この合県に反対している議員は逆の見方をすれば、人口の多い県の人々の意見を無視していることになるわけで、これはあまりにも自己中心的な考え方であろう。

★ ★ ★ ★ ★

そしてこれによる不公平感は良きにつけ悪きにつけ増大しているのが現状である。ちなみに関東全体では4,260万人で、ちょうど全人口の3分の1になる。そして四国全部合せても400万人には及ばず、福岡県1県にも満たない人口なのである。これは四国県とすべきだ。同様に中国地方全体で、756万人で愛知県と大差ない。東北全県加えても大阪府に満たない。となると四国や中国は北海道と同様に扱うべきと思うし、少なくとも様々な点でかなりの合理化が出来る。日本の政治は利権まみれで、自己浄化能力も刷新意識も欠如している。維新の会にはそんな行政への不満がこめられていたと思われるが、既に最盛期は越えたようにも思われることが大変残念である。明治維新からかれこれ150年、そして戦後70年、そろそろ次の大変革があってもいいのではないだろうか。新しい政府は政治に伴う無駄を省いて、増税することなく、国債を返済して、国民すべてに公平で、日本の憲法を捻じ曲げない政府であって欲しいし、外交手腕を発揮できる人材をそろえてもらいたい。